慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	日本における政治的有効性感覚指標の再検討： 指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から
Sub Title	Reconsidering the measurement of political efficacy in Japan : validation of indices and its effect on political participation
Author	金, 兌希(Kim, Taehee)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2014
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・ 政治・ 社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.100, (2014. 3) ,p.121- 154
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	挿表
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20140315-0121

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本における政治的有効性感覚指標の再検討

――指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から――

金　兌　希

一　はじめに
二　政治的有効性感覚概念と指標の発展過程
三　日本における政治的有効性感覚指標と妥当性の検証
　㈠　日本における政治的有効性感覚指標
　㈡　推　移
　㈢　確証的因子分析と構成概念妥当性の検証
　　1　確証的因子分析
　　2　構成概念妥当性
　㈣　政治参加への影響力
四　おわりに

一　はじめに

政治的有効性感覚（political efficacy）を簡単に言い表すならば、市民が政府や議会などの政治的領域に自ら影響力を行使することができるか否かを表す感覚と定義できる。民主主義の根幹が「市民自らによる統治」であるとするならば、政治的有効性感覚は、市民が民主主義をどの程度実感しているかに繋がる感覚であると言えるであろう。政治的有効性感覚（以下、有効性感覚）は、政党支持や政治的信頼などと並び、市民意識研究で最も多く研究されてきた概念の一つである。この概念は、一九五〇年代に提唱されて以降、投票参加を説明するとともに、民主主義システムに寄与する市民の規範的態度を表す指標として、最も重要な市民意識の一つとして解され（Craig et al. 1990, 289）、世界各国の市民意識調査に取り入れられてきた（Acock et al. 1985）。例えば、アーモンド（G. Almond）とヴァーバ（S. Verba）は、民主主義を支える市民文化とは、市民が高い有効性感覚をもつ文化であると答えている（Almond and Verba 1963）[1]。また、ペイトマン（C. Pateman）を中心とした参加民主主義理論は、市民が参加によって発展されるべき重要な側面として、有効性感覚を論じている（Pateman 1970）。

しかし、その重要性と同じ程度に、政治的有効性感覚指標の妥当性の問題が有効性感覚に関する研究を常に悩ませてきた。七〇年代から欧米を中心に有効性感覚指標の妥当性の検証及び新たな指標の開発が行われてきたが、未だ一定の合意は得られておらず、近年でも議論が続けられている（e.g., Clarke et al. 2010; Morrell 2005）。

政治的有効性感覚指標における問題には、大きく二つの議論が存在する。一つ目は、政治的有効性感覚の概念自体に関する議論である。これは、初期に定義された政治的有効性感覚概念が指し示す範囲が広く、複雑なものであったことに起因している。政治的有効性感覚を提唱したキャンベル（A. Campbell）らは、有効性感覚を「個人の政治的行

動が政治過程に影響を与えている、もしくは与えることができるという感覚」（Campbell et al. 1954, 187）と定義し、四つの測定項目を提示した。しかし、その直後から、政治的有効性感覚概念には少なくとも二つの概念が含まれていると指摘され（e.g., Lane 1959）、現在では、市民の能力に焦点を当てた「内的有効性感覚」と政治領域の応答性に焦点を当てた「外的有効性感覚」の二つの概念で構成されていると、およそ認められている。しかし、現在においても、さらに概念を細分化する必要があるという主張もなされており（e.g., Mattei and Niemi 2005; Clarke et al. 2010）、政治的有効性感覚概念は未だ発展過程と考えることができよう。

二つ目の議論は、このように発展した有効性感覚概念をいかに正確に測定するのか、という指標の妥当性の問題である。測定する概念が変化した場合、最も良い方法は概念に沿った新しい指標を作成することである。しかし、長期間にわたって同じ指標を用いて調査を行ってきた場合、これまで継続的に使用してきた指標をすべて改めることは、これまでの調査の継続性を失うことを意味する。そのため、これまでの有効性感覚の指標研究では、新たな有効性感覚指標を開発する研究と、これまでの有効性感覚指標を新たな概念に合わせ、どのように解釈、利用することができるのか、というこれまでの指標の妥当性を検証する研究が同時に行われてきた（e.g., Miller et al. 1980; Craig and Maggiotto 1982; Acock et al. 1985; Acock and Clarke 1990; Craig et al. 1990; Niemi et al. 1991; Morrell 2003）。このような過程を経るなかで、新たに導入された項目や今は使用されていない項目が存在することとなり、そのような変化の過程が有効性感覚指標の理解をさらに複雑化している側面がある。以上のように、有効性感覚概念とその指標は未だ発展過程にあり、さらなる概念の精緻化と指標の改善が求められていると言えよう。

それでは、日本においては政治的有効性感覚はどのように測定され、どのように使用されてきたのだろうか。日本においても、政治的有効性感覚は、一九七〇年代以降、重要な政治意識として多くの世論調査で継続的に取り入れられてきた。しかし、内的と外的の区別という概念の発展にもかかわらず、有効性感覚指標の妥当性に関する研究はあ

まり行われていない。[2] また、日本で用いられている有効性感覚指標は、欧米とは一部異なる指標を用いているため、欧米の先行研究をそのまま適用することも困難である。さらに、各研究で使用されている有効性感覚の項目も、研究者によって異なっている。そのため、有効性感覚を用いた研究の比較が難しいだけでなく、各研究結果の違いが、有効性感覚の影響力の違いなのか、それとも異なった項目の組み合わせによる違いなのか、明確に把握することができないのが現状である。[3] 結果として、有効性感覚研究の知見の蓄積が困難になっていると言えよう。

本稿の目的は、日本における政治的有効性感覚指標の妥当性を検証することである。本稿では、これまで日本において使用されてきた政治的有効性感覚の項目を用いて、内的、外的有効性感覚の二次元が確認されるのか、その妥当性について検証を行う。本稿では、まず第二章において、政治的有効性感覚概念と指標の発展過程に関する欧米の先行研究のレヴューを行う。第三章においては、日本における政治的有効性感覚指標がどのように使用されてきたのか概観したうえで（第三章第一節）、一九七〇年代から二〇〇〇年代までの有効性感覚の推移を概観する（第三章第二節）。また、確証的因子分析を用いて、どのようにして内的と外的に区別されうるのか、またその指標が構成概念妥当性を有しているのかについて検証を行う（第三章第三節）。確証的因子分析においては、日本と同様の有効性感覚項目を世論調査で取り入れている韓国の世論調査データも用いて比較を行う。先述した通り、日本の有効性感覚項目は欧米と一部異なっており、日本のみの分析では、分析結果が日本の文脈に依存した特有のものであるのか、それとも文化や環境を越えて一般化されうるものであるのか、判断することが難しい。そこで本稿では、日本と同様の項目で調査を行っている韓国の事例を用いて、一般化されうる結果であるのか比較検証を行う。第三章第四節では、異なった有効性感覚項目の組み合わせが、政治参加にどのような影響力の違いをみせるのか、分析を行う。最後に、第四章では本稿のまとめと今後の課題を示す。

本研究には、次のような意義がある。まず、日本における有効性感覚指標の妥当性を検証することによって、今後

の研究で有効性感覚指標を用いる時の指針を与えるだけでなく、これまで有効性感覚指標を用いた研究の解釈にも示唆を与えることができる。従来の日本の政治意識研究では、欧米の知見とは異なり、有効性感覚と参加や学歴との関係がみられないなど、その特異論が論じられてきた（例えば、蒲島　一九八八）。しかし、本当に日本の政治意識が特異であるのか検証するためには、先行研究で使用されてきた有効性感覚の指標の妥当性を先に検証する必要がある。また、これまで使用されてきた指標の妥当性を検証することによって、今後の新たな指標の開発の一助にもなると考えられる。さらに、今日では、国際比較研究が盛んになっており、指標の比較可能性に関する研究の要望が高まっている（Morrell 2003）。本研究は、これまで欧米を中心に有効性感覚指標研究が進んできたなかで、日本の有効性感覚指標の妥当性を検証することで、欧米圏以外の新たな知見を加えることができると考える。

二　政治的有効性感覚概念と指標の発展過程

政治的有効性感覚概念とその指標が提唱された一九五〇年代以降、概念の不明瞭さと指標の内的一貫性の低さにより、妥当性に関する問題提起とその問題を解決するための研究が繰り返し行われてきた（e.g., Miller et al. 1980; Craig and Maggiotto 1982; Acock et al. 1985; Acock and Clarke 1990; Craig et al. 1990; Niemi et al. 1991; Morrell 2003）。政治的有効性感覚の指標の変化は、そのような過程を反映している。本章では、政治的有効性感覚概念とその指標について、今日までどのような批判がなされ、またその批判を受けどのように変化してきたのか概観する。

政治的有効性感覚を測る項目は各研究者により違いがみられるが、一般的に政治的有効性感覚とは、キャンベルらが考案した概念と指標を指すものである（Campbell et al. 1954）[4]。政治的有効性感覚（sense of political efficacy）という概念とその測定は、キャンベルらが中心となったミシガン大学研究グループ（the University of Michigan's Survey Research

Center：SRC）が一九五二年に行った世論調査から始まった。[5] 政治的有効性感覚について、キャンベルらは以下のように述べている。「政治的有効性感覚は、個人の政治的行動が政治過程に影響を与えている、もしくは与えることができるという感覚と定義することができるであろう。すなわち、市民としての義務を行うのに値するのか、ということである」（Campbell et al. 1954, 187）。当初、有効性感覚は一次元の概念であると考えられ、四つの質問項目を合算して測定された。[6] その四つの項目とは、①「公務員が私のような人々のことを考えているとは思わない」（以下、ＮＯＣＡＲＥ）、②「投票は、私のような人々が政府の運営に対してもの申す事ができる唯一の方法だ」（以下、ＶＯＴＩＮＧ）、③「私のような人々は政府のすることに何も意見することはできない」（以下、ＮＯＳＡＹ）、④「ときおり、政治と政府はとても複雑に見えるので、私のような人は、何が起こっているのかよく理解できない」（以下、ＣＯＭＰＬＥＸ）である（表1の1から4。本文の訳は筆者）。四つの項目はすべて「そう思う／そう思わない」の二つの回答で構成されており、「そう思わない」という回答がより有効性感覚があると考えられた。

政治的有効性感覚の概念と測定方法に関して提起された最初の議論は、有効性感覚という概念には少なくとも二つの構成要素があるのではないかということであった。用語に多少の違いがあるものの、多くの研究者から、個人の能力に焦点を置く内的有効性感覚（internal efficacy）と政治システムの応答性に焦点を置く外的有効性感覚（external efficacy）とに区別する必要性が唱えられた（Balch 1974; Converse 1972; Lane 1959）。内的有効性感覚とは、「市民が効率的に政治を理解し、また参加することが可能であると考える個人的な自信に関する感覚」である（Craig et al. 1990, 290）。すなわち、人々が主観的に考える自分自身の政治に対する能力であると言える。対照的に、外的有効性感覚は、市民の要求に対する政治的アクターや政治システムの応答性に関する信念である（Balch 1974; Converse 1972）。個人の自信（内的）は、政府の応答性（外的）に対する考え方にも影響すると考えられたことから（Lane 1959, 149）、両有効性感覚は相関するはずであると考えられた（e.g., Acock et al. 1985）。

表１　政治的有効性感覚の項目一覧

指標提案	質問項目内容	項目略称	ANES 採用期間	Balch (1974)	Miller et al. (1980)	Acock et al. (1985)	Niemi et al. (1991)	Morrell (2003)	Clarke et al. (2010)
Classic items	1. “I don’t think public officials care much what people like me think.”	NOCARE	1952-	external	external	internal/ external	external	external	external
	2. “Voting is the only way people like me can have any say about how government runs things.”	VOTING	1952-1980	internal	internal	should not be employed	-	-	-
	3. “People like me don’t have any say about what the government does.”	NOSAY	1952-	external	internal	internal	external	external	internal
	4. “Sometimes politics and government seem so complicated that a person like me can’t really understand what is going on.”	COMPLEX	1952-	internal	internal	internal	internal/ external	-	internal
External efficacy items	5. “Generally speaking, those we elect to Congress in Washington lose touch with the people pretty quickly.”	LOSETOUCH	1968-1980	-	external	external	-	-	external
	6. “Parties are interested only in people’s vote, not their opinions.”	INTEREST		-	external	external	-	-	external
New internal efficacy items	7. “I consider myself well-qualified to participate in politics.”	SELFQUAL	1988-	-	-	-	internal	internal	-
	8. “I feel that I have a pretty good understanding of the important political issues facing our country.”	UNDER-STAND		-	-	-			-
	9. “I feel that I could do as good a job in public office as most other people.”	PUBOFF		-	-	-			-
	10. “I think that I am better informed about politics and government than most people.”	INFORMED		-	-	-			-

注）＊1 から 4 は Campbell(1954, 187-8)から作成。5 から 6 は Acock et al.（1985）から作成。7 から 10 は Niemi et al.(1991, 1408)から作成。
＊ 1952 年に ANES に採用された当時は、すべての質問項目は「そう思う／そう思わない」（Agree/Disagree Question Format）の二つの回答のうち一つを選択するようになっていた。1988 年以降は 5 点尺度が多く採用されているが、調査年度によって回答方式は異なる。詳しくは Mattei and Niemi（2005, 537）を参照。
＊ 1 から 6 は「そう思わない」と回答する方がより有効性感覚が高い。7 から 10 は「そう思う」と回答する方がより有効性感覚が高い。
＊ Clarke et al.(2010)は the 2004 Political Support in Canada(PSC)study を使用。また Acock et al.(1985)は米国を含めた多国間比較も行っている。それ以外はすべて ANES を使用。
＊ ANES における採用期間は、その採用期間内のすべての調査において採用されていることを意味するものではない。各調査で採用している項目の組み合わせはそれぞれの調査によって異なる。
＊項目の略称は Morrell(2005)より。
出典）それぞれの先行研究より、筆者作成。

実証的にも、有効性感覚に関する四つの項目の内的一貫性の低さと政治参加に対する影響力の方向性の違いが問題点として指摘された（Balch 1974）。ボルチ（G. Balch）は、政治参加に対する四つの項目のそれらの影響力の方向性が、項目によって異なっていた点が特に問題であると指摘した。ボルチによると、政治参加に対してＮＯＳＡＹとＮＯＣＡＲＥは正の相関関係がある一方で、ＣＯＭＰＬＥＸとＶＯＴＩＮＧは負の相関関係にある。そのため、すべての項目を合算した指標では、正と負の関係が相殺され、何の影響力もみられなくなる。このように、ボルチは、四つの項目における内的一貫性の低さよりも、政治参加と各項目の相関の方向性が全く異なる点が問題であるとした（Balch 1974）。一九七〇年代では、このような概念の分化と同時に、政治的有効性感覚の概念的明確さと指標の妥当性について、実証的なデータによる改善が強く求められるようになった。

政治的有効性感覚の二つ目の議論は、当初の質問項目を七〇年代に行われた理論的な二つの領域（内的、外的）にいかに割り当てるべきか、という議論である。まず、概念の分化の議論を反映し、ＡＮＥＳには一九八〇年から外的有効性感覚に関する二つの新たな項目が加えられた。その項目は、⑤「一般的に、私たちが選んだ議員は、国民のことを考えなくなる」（ＬＯＳＥＴＯＵＣＨ）、⑥「政党は人々の意見ではなく、人々の投票にのみ関心がある」（ＩＮＴＥＲＥＳＴ）である（表1の5、6番に該当する）。八〇年代からは、この六つの項目をどのように分類するかという研究が行われた（e.g., Miller et al. 1980; Acock et al. 1985; Clarke and Acock 1989）。例えば、ヒイカック（A. Acock）らは上記の六つの質問項目に対して、探索的・確証的因子分析を用いて、どのような分類が適切であるのか検証を行った（Acock et al. 1985）。彼らによると、ＮＯＳＡＹとＣＯＭＰＬＥＸは内的有効性感覚を、ＬＯＳＥＴＯＵＣＨとＩＮＴＥＲＥＳＴは外的有効性感覚を表わすことが示された。一方、ＮＯＣＡＲＥとＶＯＴＩＮＧは分類上不明瞭であり、特にＶＯＴＩＮＧを投入したモデルが棄却されたことから、ＶＯＴＩＮＧは使用を避けるべきであると主張した[7]。しかし、これらの分類は、当初から問題を有していた。なぜならば、新たに概念の区別が理論的に行われたにもかかわ

らず、そこに当てはめようとした質問項目らは、新たな概念を表わすためにデザインされたものではなく、従来のものを当てはめようとしたからである。特に、内的有効性感覚に関する指標の妥当性については多くの疑問が投げかけられた（e.g., Skrondal and Rabe-Hesketh 2004, 326-37）。

そしてクレッグ（S. Craig）らの研究によって、有効性感覚指標は新たな転機を迎えた（Craig et al. 1990; Niemi et al. 1991）。彼らは、これまでの項目では、有効性感覚の理論的な概念を明確に表わすことができないと考え、新たな項目の導入を試みた。彼らは、政治的有効性感覚だけでなく政治的信頼、またその他に有効性感覚の項目と関連すると考えられる三五項目を用いた総合的な検証を行い、新たに四つの内的有効性感覚項目を提示した（表1の7～10）（Craig et al. 1990; Niemi et al. 1991）。これらは、一九八八年以降のＡＮＥＳに採用されている。彼らの研究は、以下の点を示している。まず、新たな四つの内的有効性感覚の質問項目（7～10）は内的一貫性がとても高く安定している。一方、従来の研究で内的有効性感覚と捉えられてきたＣＯＭＰＬＥＸは、新たな内的有効性感覚指標と外的有効性感覚指標の中間に位置しているため、内的有効性感覚を示す指標としては不十分である[8]。また、ＮＯＣＡＲＥと、従来では主に内的と捉えられてきたＮＯＳＡＹは外的有効性感覚として捉えることが可能であるとした。さらに、有効性感覚と政治的信頼という概念が理論的にも実証的にも区別されることを証明している。クレッグらの指標は、モレル（M. Morrell）の研究において妥当性が検証されており（Morrell 2003）、妥当性の検証を経た優れた内的有効性感覚指標を新たに提示したという点で評価することができる。

しかし、有効性感覚指標には未だ課題が残されている。一つは、従来からの指標であるＮＯＳＡＹとＣＯＭＰＬＥＸの捉え方における不明瞭さである。この二つの項目は、有効性感覚の内的に値するのか、外的に値するのか、それとも内的と外的の中間に位置しているのか議論が一致していない。クレッグらとモレルは、新しい内的有効性感覚指標を取り入れた確証的因子分析を用いて、ＮＯＳＡＹとＣＯＭＰＬＥＸは外的有効性感覚として捉えられるとした

(Craig et al. 1990; Morrell 2005)。しかし、彼らの研究以降も二つの項目は内的として使用され続けている（e.g., Clarke 2010）。その理由の一つは、これらの指標の表面的妥当性にあると考えられる。ＮＯＳＡＹは、質問文に「私のような人は（people like me）」という表現（wording）が文頭に入っており、個人に焦点を置いている項目であると考えられる。また、ＣＯＭＰＬＥＸにも同様の表現が入っているだけでなく、市民自身における政治的理解如何を聞く項目であり、表面的妥当性を考慮すると内的有効性感覚に近い項目である。マッテイ（F. Mattei）らは、ＣＯＭＰＬＥＸを内的有効性感覚と捉えたうえで、時系列グラフで各有効性感覚の項目を比較し、ＮＯＳＡＹは内的項目と外的項目、双方と連動している傾向がみられると報告している（Mattei and Niemi 2005）。このように、新たな内的有効性感覚が導入される以前の有効性感覚の項目をどのように捉えればいいのかに関しては、未だ明確ではない。この二つの項目はＮＯＣＡＲＥと同様、今日においてもＡＮＥＳで使用されているだけでなく、米国以外の多くの国の世論調査で使用されている。これまで長年使用されてきた項目は、長期間使用されてきたという利点があり、その利点を活かすためには、どのように扱うべきなのか明らかにする必要がある。

二つ目の課題は、外的有効性感覚のさらなる概念の分化とそれに伴う新たな指標の開発である。政治領域は政府、議会、官僚など多岐にわたることから、外的有効性感覚はより細分化される可能性があると主張されている（Mattei and Niemi 2005; Clarke et al. 2010）。例えば、クレッグらは体制に対する応答性（regime-based）と政治家に対する応答性（incumbent-based）を提示している（Craig et al. 1990）。

三つ目の課題は、有効性感覚指標の国際的な比較可能性についてである。近年の有効性感覚指標の研究は、主に米国を中心に行われてきており、それらの分類が政治環境の異なる他の国でも同様に当てはまるものであるのか明確になっているとは言い難い。ＮＯＳＡＹのケースでも明白であるように、類似した質問文でも表現の仕方（wording）の違いによって結果が異なる可能性も十分に考えられる。指標検証の目的の一つが比較可能性であるのならば、国際

比較研究がいつにも増して盛んな今でこそ指標検証に意義があると言えよう。

三　日本における政治的有効性感覚指標と妥当性の検証

日本においても、政治的有効性感覚は、市民意識調査が行われた初期から導入され、これまで継続的に取り入れられている。しかし、内的、外的有効性感覚の概念が導入されたにもかかわらず、既存の項目がどの概念を構成するのかについては、あまり議論されていない。さらに、研究者間で政治的有効性感覚を表す指標が一貫していないという問題もある。近年においては政治的有効性感覚を内的、外的有効性感覚に区別して用いる研究が多いが、区別しない一次元的な指標として用いている研究もある。いずれにおいても、指標作成に用いる項目には研究者によって違いが多々みられる。例えば、後述のように、ある研究においては内的有効性感覚として用いられている項目が、外的有効性感覚として用いられているケースもある。研究において、どのような指標を用いるのかということは個々の研究者の選択であり、個々の研究の目的に最もふさわしい形で用いられるべきである。しかし、もし同じ政治的有効性感覚の指標間でも、項目の合成パターンにより結果に違いがでるのだとすれば、どのように項目を内的と外的とに区別すべきであるのか、また合成パターンによりどのような違いが生じる可能性があるのか吟味する必要がある。有効性感覚を用いた先行研究を概観すると、使用している指標の違いにより研究結果が異なる場合が多々ある。その場合、同じく政治的有効性感覚を扱っている研究であっても、分析結果の意味する実際の内容は異なるものである可能性が高く、研究の目的の一つである知見の蓄積が妨げられる可能性があると考えられよう。

政治的有効性感覚は投票参加を説明する独立要因の一つとして、また民主主義における重要な市民の態度を示す従属変数として考えられてきた。しかし、欧米の先行研究とは異なり、日本においては、政治的有効性感覚が投票行動

に影響を及ぼさない、もしくは影響力が低いと報告されてきた（例えば、三宅　一九九〇、二二三―四一；綿貫・三宅　一九九七、一八七；小林　二〇〇八）[9]。しかし、本当に日本特有の結果であるのか、それとも指標の問題であるのか、指標の妥当性を検証したのち再検討する必要がある。本章では、まずこれまでの日本における意識研究の中で、どのような項目が有効性感覚として使用されてきたのか概観する。次に、有効性感覚の項目をどのように内的、外的に区別することができるのか検証を行い、さらに項目の選択の違いが政治参加を従属変数とした分析結果にどのような違いをもたらすのか検証を行う。このような検証によって、今後の有効性感覚の研究に貢献できるだけでなく、これまでの有効性感覚指標を用いた研究への理解を深めることができると考える。

㈠　日本における政治的有効性感覚指標

まず本節では、日本において、どのような有効性感覚の項目が存在し、どのように使われてきたのか、日本の代表的な世論調査の一つであるＪＥＳ調査（Japanese Election Study）を中心に考察する[10]。ＪＥＳ調査データの項目のなかで、有効性感覚指標として先行研究において使用されてきたものが表2の六つの項目である。まず、2番から4番の項目は、表1の米国の項目と類似している。2番の「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」（以下、政府左右）はＮＯＳＡＹ、3番の「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」（以下、政治複雑）はＣＯＭＰＬＥＸ、そして4番の「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」（以下、議員当選後）はＬＯＳＥＴＯＵＣＨと基本的に類似している。5番の「政治家は私たちのことを考えていない」（以下、政治家）は、米国の項目に同じような項目が存在しないものの、内容的に政治家の応答性に関する項目であり、4番と同様、ＬＯＳＥＴＯＵＣＨと類似していると考えることができよう。一方で、6番の「自分からみて非常に危険な法案が国会に提出された場合、国会だけに審議をまかさずに自分

表２　ABISS・JES における政治的有効性感覚項目

質問項目内容	項目名	JABISS	JES Ⅰ	JES Ⅱ	JES Ⅲ
1.「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくてもどちらでもかまわない」	投票意味なし	事後調査	第１回調査	第２派・第５派・第７派	a波・d波・g波・j波
2.「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」	政府左右	事後調査	第１回調査	第２派・第５派・第７派	a波・d波・g波・j波
3.「政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」	政治複雑	事後調査	第１回調査	第２派・第５派・第７派	a波・d波・g波・j波
4.「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらすぐ国民のことを考えなくなる」	議員当選後	**事前調査**	**第１回調査 第２回調査**	**第１派・第５派・第６派**	d波・g波・j波
5.「政治家は私たちのことを考えていない」	政治家	–	–	*第２派・第５派*	a波・d波・j波
6.「自分からみて非常に危険な法案が国会に提出された場合、国会だけに審議をまかさずに自分でもいろいろな形で反対運動をして効果をあげることができる」	反対運動	事後調査	第１回調査	–	–

注）＊イタリックは４点尺度、太字は３点尺度で回答。その他はすべて５点尺度。＊「項目名」は筆者が作成。
出典）JABISS、JES I、II、III をもとに筆者作成。

でもいろいろな形で反対運動をして効果をあげることができる」（以下、反対運動）は、米国のどの項目とも類似していないだけでなく、より直接的な行動で決定に影響を与えられるか否かを問う項目である。欧米の一般的な有効性感覚指標では、４番や５番のように、市民が影響力を行使する方法として、国会議員や投票など平常時の制度内における参加を想定してきた。一方で、この項目は、制度外参加の影響力行使の可能性を尋ねているという点で、他の有効性感覚指標とは根本的な意味が異なっている。最後に、１番の「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくてもどちらでもかまわない」（以下、投票意味なし）は文面の意味から、政治的有効性感覚というよりも投票に対する効用感や投票義務感により近い。米国では、この項目が政治支持（political support）を測定する項目の一つとして取り入れられてきた。[11] また、日本の一部の研究では、投

票義務感として使用されている（例えば、今井　二〇〇九；三宅・西澤　一九九七）。

それでは、これらの項目は、先行研究においてどのように使用されてきたのだろうか。先行研究によって、有効性感覚指標の作り方、つまり、この六つの項目の組み合わせ方は一貫していない。近年の研究においては、外的有効性感覚と内的有効性感覚の二次元に分けて使用する先行研究もみられるが、そのような区別を行わず一次元として取り扱っている研究もある。例えば、三船は2番、3番、6番を合成（主成分得点）し、一つの有効性感覚指標として使用している（三船　二〇〇八、二二七）。また、安野（二〇〇五）は、1番から4番の項目を合成（主成分分析）している。三宅・西澤の研究では、3番を内的、2番と5番を外的として使用（外的に関しては足した後標準化）している（三宅・西澤　一九九七）。また、平野（二〇〇二）は2番の「政府左右」のみを政治的有効性感覚項目として用いている[12]。このように、先行研究においては、有効性感覚指標の使用に大きなばらつきがあることが確認できる。

最初に、欧米を中心に行われてきた先行研究（第二章参照）と、文面を考慮した表面的妥当性をもとに、これらの項目が内的、外的有効性感覚のどちらを構成する項目なのか考察を行いたい。欧米の先行研究を参考にすると、「政府左右」と「政治複雑」は内的、外的のどちらの要素も含んでいる可能性がある。また、「議員当選後」と「政治家」は外的有効性感覚を構成する項目である可能性が高い。文面を考慮すると、「政府複雑」は、政治や政府が理解できると考えるか否か、ということを表すため、個人の能力に委ねられる部分が大きいと考えられる。「政府左右」は、政府のことを左右することができるか否かを聞いており、個人の能力だけでなく、そのようなルートが政治システム内にあるのか否かにも関係するため、外的要素があることも否定はできない。実際に、日本の一部の研究では、外的有効性感覚の項目として用いられている（例えば、三宅・西澤　一九九七）。しかし、文面の主語は「自分」であり、主な焦点は個人に置かれているため内的要素が強いとも考えられる。よって、「政府複雑」と「政府左右」は内的有効性感覚に該当する可能性が高いと考えられる。次に、「議員当選後」と「政治家」は外的有効性感覚に該当すると

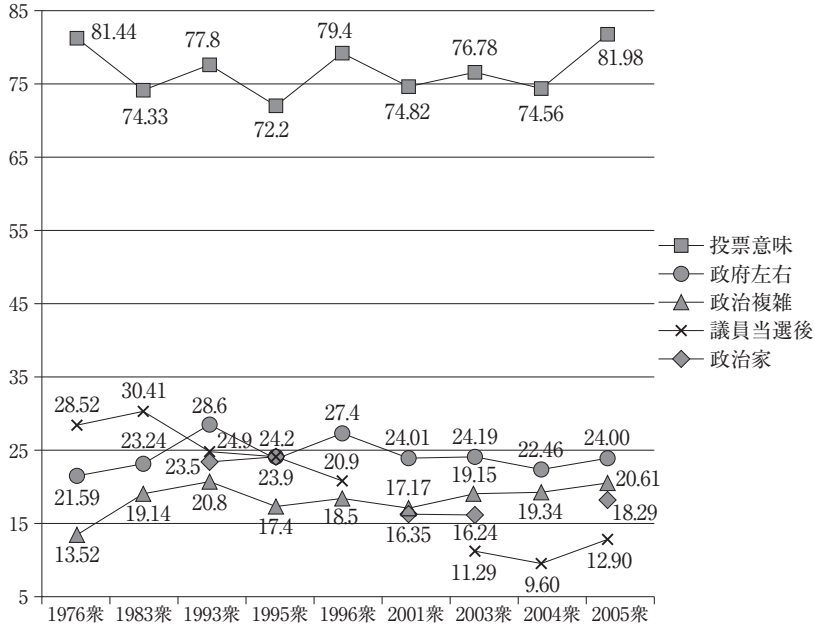
考えられる。これらの項目は、主語が政治アクターであり、内容も政治アクターの応答性に焦点が置かれている。「投票意味なし」は、文面を考慮すると有効性感覚の項目とは捉え難く、投票に対する効用感、もしくは投票義務感に近いと考えられる。先述の通り、この項目は実際に投票義務の項目としても使用されてきた。最後に「反対運動」は、先述した通り、制度外参加の影響力を尋ねているという点から、他の項目とは根本的に性質が異なっているといえよう。さらに、ＪＥＳＩの一九八三年の調査を最後に、現在では調査項目として取り入れられていない。そのため、本稿では、この項目は除外して分析を行う。以上より、本稿では、「政治複雑」、「政府左右」は内的有効性感覚として、「議員当選後」と「政治家」は外的有効性感覚にあたると仮定し、次節より検証を行う。

(二) 推　移

本節では、約三〇年間の各項目の推移をみることにしたい。図1は、ＪＡＢＩＳＳとＪＥＳで使用されている有効性感覚の項目の推移を表わしたものである。各値は、すべての項目で否定的な回答（「そう思わない」、「どちらかと言えばそう思わない」）を行った回答者の割合である。ここで使用されているすべての有効性感覚項目に関しては、否定的回答が有効性感覚が高いことを示す。

「投票意味なし」以外の項目は、およそ一〇％から三〇％の間を推移している。これらの項目の推移には二つの特徴がある。一つは、一九七六年から二〇〇五年の間、内的（「政府左右」「政府複雑」）項目がわずかではあるが上昇してきた一方で（「政府左右」はプラス二・四ポイント、「政府複雑」はプラス七・一ポイント）、外的（「議員当選後」「政治家」）項目は逆に下降傾向がみられる（「議員当選後」はマイナス一五・六ポイント、「政治家」はマイナス五・二ポイント）[13]。また、内的と分類した二項目、そして外的と区別した二項目は、それぞれ類似した推移をみせている。このような推移傾向の違いは、前節で議論した外的・内的の区別とある程度は合致するものである。マッテイらは、ＡＮＥＳの有効性感

図１　項目の推移（JABISS・JESⅠ、Ⅱ、Ⅲ）



出典）JABISS・JESⅠ、Ⅱ、Ⅲをもとに筆者作成。

覚項目の時系列推移をみた結果、ＮＯＳＡＹ（「政府左右」と類似）が一部の時期では内的と、一部の時期では外的項目と連動する推移をみせていることから、ＮＯＳＡＹは双方の要素を含んで可能性があると示した（Mattei and Niemi 2005, 530-1）。しかし、図１の結果を参照する限り、日本においては「政府左右」が外的項目と明確に連動しているとは言えない。一方で、「投票意味なし」項目は突出して高い値を示している。他の項目が一〇％から三〇％の間で推移しているのに対して、常に七〇％以上を維持しており、振れ幅も比較的大きい。そして何よりも、いずれの有効性感覚項目とも推移の類似性があまりみられない。「投票意味なし」の項目は文面的にも、有効性感覚概念より投票の効用や投票義務感に近い可能性があるということは前節で述べた通りである。長期間の推移からも、その他の有効性感覚指標とは性質が異なっている可能性があると考えられる。

しかし、このような推移だけでは、上記の項目が内的、外的に区別されうるのか明確ではない。次節においては、確証的因子分析を用いて、どのように内的、外的有効性感覚に区別されるのか検証を行う。

㈢　確証的因子分析と構成概念妥当性の検証

本節では、ＪＥＳで有効性感覚の項目として用いられてきた項目が、内的、外的有効性感覚に区別されうるのか、確証的因子分析（Confirmatory Factor Analysis：CFA）を用いて検証を行う。さらに、分析の結果、認められた内的、外的有効性感覚の指標が、構成概念妥当性を有しているのか検証を行う。

ＪＥＳデータの中で、有効性感覚として使用されてきた五つの項目（表2の1から5番）をすべて含んでいるデータが、ＪＥＳⅡの第五派、ＪＥＳⅢのｄ派、ｊ派であるため（表2参照）、本分析ではこれら三つのデータを使用する。また、先述の通り、確証的因子分析においては、韓国の世論調査データを用いて比較を行う。韓国の分析においては、日本と同じ五つの項目が揃っている「第一五代大統領選挙調査研究」調査[14]と「四大地方選挙に対する国民意識調査[15]」を使用する。それぞれ、一九九七年の大統領選挙、一九九八年の地方選挙の際に行われた調査である。

確証的因子分析を行う前に、有効性感覚項目の相関をみてみよう。表3は、日本と韓国における五つの有効性感覚項目と「投票義務」、「当選予測」のポリコリック相関分析の結果を示している[16]。「投票意味なし」が投票義務感や投票に対する効用感とどの程度関係があるかを検証するために、「投票義務」（日本、ＪＥＳⅡ五波、ＪＥＳⅢｄ波、ＪＥＳⅢｊ波）と「当選予測」（韓国、一九九七年大統領選挙）を投入した[17]。「投票義務感」は値が高いほど、高い投票義務感を表し、「投票予測」は、値が高いほど、当選者が圧倒的な票差で当選することを予測したことを表す。

日韓すべてのデータにおいて、「政治左右」と「政治複雑」、そして「議員当選後」と「政治家」間では〇・四以上の相関を示している（〇・四一二から〇・六三七）。この結果は、先行研究及び表面的妥当性と一貫した結果である。

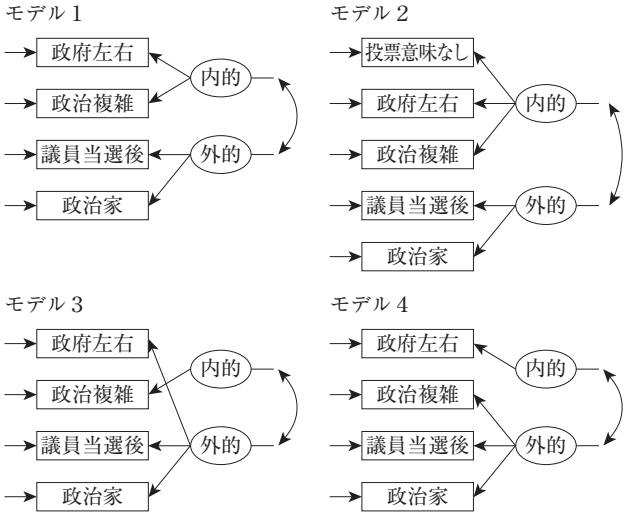
表３　ポリコリック相関

			投票義務	投票意味なし	政府左右	政治複雑	議員当選後
日本	JESⅡ５波	投票意味なし	**.449**				
		政府左右	*.161*	.300			
		政治複雑	*.106*	.199	**.435**		
		議員当選後	*.089*	*.088*	.127	.141	
		政治家	.105	.123	.085	.174	**.412**
	JESⅢｄ波	投票意味なし	**.445**				
		政府左右	*.106*	.264			
		政治複雑	*.170*	.156	**.486**		
		議員当選後	*.130*	.086	.242	.323	
		政治家	*.131*	.151	.204	.212	**.637**
	JESⅢｊ波	投票意味なし	**.493**				
		政府左右	.103	.291			
		政治複雑	*.188*	.217	**.480**		
		議員当選後	*.101*	.062	.197	.373	
		政治家	*.048*	.032	.160	.245	**.632**
			当選予測	投票意味なし	政府左右	政治複雑	議員当選後
韓国	1997年 大統領選挙	投票意味なし	**.680**				
		政府左右	.276	.264			
		政治複雑	.177	.240	**.536**		
		議員当選後	−.081	−.150	.107	.104	
		政治家	.035	−.031	.174	.161	**.498**
	1998年 地方議会選挙	政府左右		.272			
		政治複雑		.229	**.458**		
		議員当選後		.023	.070	.132	
		政治家		.068	.141	.189	**.527**

＊太字はポリコリック相関係数≧0.4
＊イタリック以外はすべて p≦0.05

しかし、相関係数〇・四は強い相関を示しているとは必ずしも言えず、また「政治複雑」がＪＥＳⅢｄ波、ｊ波で「議員当選後」と〇・三以上の相関を示していることには注意する必要がある（それぞれ〇・三二、〇・三七）。「投票意味なし」は、内的有効性感覚の項目である「政府左右」、「政治複雑」と〇・二から〇・三ほどの相関があるものの、外的有効性感覚の二つの項目とは相関がとても低いか、あまり相関がない。このことからも、「投票意味なし」の項目が、仮説通り、他の有効性感覚の項目

図２　確証的因子分析モデル



出典）筆者作成。

とは関連性が薄いことが窺える。一方で、「投票義務」と「当選予測」との間では、○・四以上の相関を示していることから、表面的妥当性で考察した通り、有効性感覚よりも投票における効用感や義務感により近いことが窺える。さらに、有効性感覚項目は「投票義務」や「当選予測」と相関が低いことからほとんど関係がないことがわかる。また、日本と韓国を比較すると、「政治複雑」以外は類似した傾向を示している。前述したように、日本では「政治複雑」が「議員当選後」、「政治家」と○・三以上の相関を示しているが、韓国ではそのような傾向はみられない（二つの調査共に○・二以下）。

1　確証的因子分析

それでは、五つの有効性感覚項目がどのように分類されうるのか、確証的因子分析を用いて検証を行う[18]。確証的因子分析は、以下の四つのモデルに基づいて行う（図2）。モデル1は、先行研究と表面的妥当性を元に作成したモデルである。「政府左右」と「政治複雑」が内的有効性感覚を構成し、「議員当選後」と「政治家」が外的有効性感覚を構成する。これに対し、日本の先行研究

においては、「投票意味なし」が有効性感覚指標の一つとして取り入れられてきた。また、「政府左右」と「政治複雑」は双方ともに外的有効性感覚により近いと欧米の先行研究で報告されてきた。また、表3の相関においても、外的有効性感覚の項目ともある程度の相関が確認されている。さらに、「政府左右」を外的有効性感覚の指標として用いている研究の例もある（三宅・西澤　一九九七；山田　二〇〇四）。そのため、従来の先行研究と表面的妥当性に従ったモデル1に加えて、「投票意味なし」を内的有効性感覚に加えたモデル（モデル2）[19]と、「政府左右」を外的有効性感覚として用いるモデル（モデル3）、「政治複雑」を外的有効性感覚として用いたモデル（モデル4）を設定する。また、すべてのモデルにおいて、有効性感覚の理論が想定している通り、内的、外的有効性感覚は中程度の相関があるものと仮定する。すべてのモデルは、図2に示されている。

本分析で扱うデータはすべて順序尺度であるため、量的尺度を仮定した推定方法は適切ではない。そのため、パラメーターの推定はポリコリック相関（polychoric correlations）と加重最小二乗法（WLS: weighted least squares method）を用いる（Aish and Jöreskog 1990）。本稿で使用するＣＦＡのすべての分析はＬＩＳＲＥＬ８・８０[20]を使用している。

すべてのモデルの分析結果は表4に示されている。モデル1からみてみよう。本分析では、ＲＭＳＥＡ、ＡＧＦＩの二つの適合度指標を用いている。ＲＭＳＥＡが〇・〇五より低く、ＡＧＦＩが一に近い場合、モデルが適切であると判断することができる（Schumacker and Lomax 2004）。モデル1では、すべての分析においてＲＭＳＥＡは〇・〇五よりも低い値を示しており、ＡＧＦＩの値も一に近い。以上のことから、日韓のすべての分析において、モデル1は適切であると判断することができる。

次に、「投票意味なし」が内的有効性感覚を構成すると仮定したモデル2をみてみよう。モデル2では、五つの分析のうち、三つの分析のＲＭＳＥＡの値が〇・〇五を超えている（ＪＥＳⅢｄ波、ＪＥＳⅢｊ波、一九九七大統領）ことから、モデルが適切でない可能性が高いことがわかる。さらに、「政府左右」、「政治複雑」と比べ、「投票意味なし」

表４　確証的因子分析

Model 1						
Factor	Measure	JESⅡ5波	JESⅢｄ波	JESⅢｊ波	1997大統領	1998地方
内的	政府左右	0.53	0.62	0.51	0.76	0.57
	政治複雑	0.83	0.79	0.95	0.71	0.80
外的	議員当選後	0.62	0.95	0.98	0.56	0.58
	政治家	0.67	0.67	0.65	0.89	0.90
	内的・外的因子の相関	0.29	0.42	0.40	0.26	0.26
	N	1867	2032	1429	1174	1097
	RMSEA	0.036	0.033	0.020	0.000	0.000
	AGFI	0.996	0.997	0.998	0.999	0.999

Model 2						
Factor	Measure	JESⅡ５波	JESⅢｄ波	JESⅢｊ波	1997大統領	1998地方
内的	投票意味なし	0.39	0.32	0.33	0.36	0.37
	政府左右	0.73	0.71	0.65	0.77	0.69
	政治複雑	0.62	0.70	0.80	0.71	0.68
外的	議員当選後	0.65	0.90	0.97	0.46	0.56
	政治家	0.64	0.72	0.66	1.05	0.94
	内的・外的因子の相関	0.31	0.44	0.43	0.20	0.25
	N	1867	2032	1429	1174	1097
	RMSEA	0.047	0.061	0.068	0.070	0.004
	AGFI	0.992	0.989	0.987	0.984	0.997

Model 3						
Factor	Measure	JESⅡ5波	JESⅢｄ波	JESⅢｊ波	1997大統領	1998地方
内的	政治複雑	1	1	1	1	1
外的	政府左右	0.53	0.54	0.49	0.72	0.51
	議員当選後	0.50	0.83	0.84	0.45	0.58
	政治家	0.51	0.71	0.69	0.52	0.69
	内的・外的因子の相関	0.62	0.59	0.66	0.66	0.55
	N	1867	2032	1429	1174	1097
	RMSEA	0.204	0.231	0.238	0.255	0.238
	AGFI	0.902	0.889	0.883	0.853	0.870

Model 4						
Factor	Measure	JESⅡ5波	JESⅢｄ波	JESⅢｊ波	1997大統領	1998地方
内的	政府左右	1	1	1	1	1
外的	政治複雑	0.62	0.59	0.66	0.66	0.55
	議員当選後	0.50	0.83	0.84	0.45	0.58
	政治家	0.51	0.71	0.69	0.52	0.69
	内的・外的因子の相関	0.53	0.54	0.49	0.72	0.51
	N	1867	2032	1429	1174	1097
	RMSEA	0.204	0.231	0.238	0.255	0.238
	AGFI	0.902	0.889	0.883	0.853	0.870

の因子負荷量は比較的低い。以上の結果に加え、「投票意味なし」が、有効性感覚の項目よりも、「投票義務」や「当選予測」とより高い相関を示していたことも考慮すると（表3）、「投票意味なし」が内的有効性感覚の構成変数として適切でない可能性が高いと考えることができよう。

モデル3とモデル4は、それぞれ「政府左右」と「政治複雑」を外的有効性感覚を構成する変数として仮定したモデルである。両モデルともに、二つの適合度指標を考慮すると、モデルとして適切でないということがわかる。両モデルともに、すべての分析において、ＲＭＳＥＡの値は〇・〇五以上であり、ＡＧＦＩは多くの分析で〇・九を下回っている。以上のことから、「政府左右」と「政治複雑」は、外的有効性感覚を構成する変数としては考え難いということがわかった。

最後に、日韓の分析結果を比較してみよう。相関分析でみたように、日本においては、内的項目と外的項目間の相関が韓国より高い傾向にあり（表3）、結果として、内的、外的因子の相関（表4、モデル1）も日本が韓国より高い。しかしながら、適合度指標からみるモデルの妥当性という意味では、確証的因子分析のすべてのモデルにおいて、全体的に類似した結果を示している。前述した通り、日本の有効性感覚項目は、欧米と一部異なっている。しかし、日本と非常に類似した項目を用いている韓国の分析においても日本と同様の結果が得られたことから、本稿の結果は日本の文脈を超え、国を問わず一般化されうる可能性があることがわかる。

2　構成概念妥当性

前項では、確証的因子分析を行った結果、モデル1が最も適切であることがわかった。本項では、モデル1で検証された内的、外的有効性感覚が、「構成概念妥当性」（construct validity）を有しているのか検証を行うために、政治理論や先行研究において、政治的有効性感覚と関連がある（もしくはない）と考えられている他の変数との関係をみる。[21] 本分析で考慮する変数とは、「教育水準」、「政治的関与」、「政治参加」、「政治的信頼」である。[22] 先行研究によると、

表５　確証的因子分析

Factor	Measure	JESⅡ5波	JESⅢｄ波	JESⅢｊ波
内的有効感	政治左右	0.56	0.56	0.49
	政治複雑	0.71	0.82	0.90
外的有効感	議員当選後	0.69	0.79	0.86
	政治家	0.68	0.83	0.76
政治関与	政治関心	0.75	0.92	1.14
	政治会話	0.46	0.46	0.29
政治信頼	政権担当政党	0.76	0.82	0.72
	既成政党	0.86	0.84	0.78
	政党・政治家	0.93	0.87	0.95
	代議制	0.67	0.64	0.67
政治参加	党員	0.76	–	–
	後援会員	0.83	–	–
	選挙活動	0.89	–	–
	政治講演会	0.83	–	–
教育水準	教育水準	1.00	1.00	1.00
	N	1131	1297	848
	RMSEA	0.034	0.037	0.045
	AGFI	0.987	0.989	0.984

表６　因子相関

JES Ⅱ５波	内的有効感	外的有効感	政治信頼	政治関与	教育水準
外的有効感	.267				
政治信頼	.126	.590			
政治関与	.582	*.018*	.146		
教育水準	.359	*–.044*	–.118	.284	
政治参加	.363	.288	.322	.551	–.099
JESⅢｊ波	内的有効感	外的有効感	政治信頼	政治関与	教育水準
外的有効感	.436				
政治信頼	.255	.551			
政治関与	.396	.134	.123		
教育水準	.263	*.025*	–.159	.070	
JESⅢｄ波	内的有効感	外的有効感	政治信頼	政治関与	教育水準
外的有効感	.419				
政治信頼	.135	.531			
政治関与	.473	.125	.169		
教育水準	.309	*.019*	–.164	.126	

＊イタリック以外はすべて $p \leqq 0.05$

教育水準、政治的関与、そして政治参加は、外的有効性感覚よりも内的有効性感覚と関連があるとされる。一方で、政治的信頼は、外的有効性感覚とより関連があり、内的有効性感覚とはあまり関係がないとされている（e.g., Mattei and Niemi 2005; Niemi et al. 1991; Clarke et al. 2010）。表5には、上記の変数を含んだ確証的因子分析の結果が示されている。また、表6は、各因子間の相関を表わした表である。

各因子間の相関は、先行研究で想定した結果と一致している。まず、政治信頼は、外的有効性感覚と高い相関を示している一方、内的有効性感覚とは中程度以下の相関しか示していない。また、政治関与、教育水準が内的有効性感覚と中程度以上の相関を示している一方で、外的有効性感覚とはほとんど相関がないか、低い相関しか示していない。政治参加は、外的有効性感覚とも相関はあるが、内的有効性感覚とより相関がある。このように、仮説に基づいて作成した有効性感覚は、従来の先行研究が想定した結果とほぼ一致していることから、構成概念妥当性を有していると考えることができるであろう。

㈣　政治参加への影響力

先述したように、日本においては、研究者によって異なる有効性感覚指標が使用されてきた。本節では、異なる指標の違いが従属変数を政治参加としたモデルでどのような違いを表すのかＪＥＳⅢｊ波のデータを用いて検証を行う。[23] 指標は、各項目を独立に使用した場合、二つを選別して合算した場合、そしてすべての項目を合算した場合など、一三種類の指標を作成した。[24] 従属変数として用いた政治参加の変数は、「投票意向」[25]、「新聞投稿」、「政治に対する積極的な意見表明」、「署名運動」、「街頭インタビュー」、そして「インターネットにおける意見表明」である。[26] 独立変数としては、一三種類の有効性感覚指標のほかに、コントロール変数として、「年代」、「性別」、「教育水準」、「収入」、そして「政治関心」を投入した。[27] 分析においては、従属変数がダミー変数であるため、プロビット分析を行った。す

表7　政治参加への影響力：JESⅢd波

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
	投票意味	内的	内的	外的	外的	内的	外的	内的＋外的	投票意味＋内的＋外的	内的＋外的	内的＋外的	内的＋外的	内的＋外的
有効性感覚指標	投票意味なし	政府左右	政治複雑	国会議員	政治家	政府左右 政治複雑	国会議員 政治家	政府左右 政治複雑 国会議員 政治家	投票意味 政府左右 政治複雑 国会議員 政治家	政治左右 国会議員	政治左右 政治家	政治複雑 国会議員	政治複雑 政治家
投票意向（ダミー）													
有効性感覚指標	**0.32**	0.07	−0.02	0.10	**0.12**	0.03	**0.08**	0.05	**0.10**	**0.09**	**0.11**	0.04	0.06
年代	0.08	**0.13**	**0.13**	**0.12**	**0.13**	**0.13**	**0.12**	**0.12**	**0.11**	**0.12**	**0.13**	**0.13**	**0.13**
性別	0.18	0.13	0.13	0.13	0.13	0.12	0.13	0.12	0.13	0.13	0.13	0.12	0.12
教育水準	0.05	0.10	0.12	0.12	0.12	0.11	0.12	0.11	0.08	0.11	0.11	0.11	0.11
収入	−0.01	0.00	0.00	−0.01	−0.01	0.00	−0.01	−0.01	−0.02	−0.01	−0.01	0.00	0.00
政治関心	**0.23**	**0.34**	**0.36**	**0.33**	**0.33**	**0.34**	**0.33**	**0.31**	**0.25**	**0.32**	**0.32**	**0.33**	**0.32**
Constant	−0.42	0.04	0.12	0.00	−0.07	0.19	0.22	0.30	0.71	0.27	0.27	0.21	0.24
Pseudo R^2	0.181	0.090	0.086	0.091	0.094	0.086	0.094	0.092	0.125	0.093	0.097	0.087	0.089
新聞投稿													
有効性感覚指標	−0.06	0.04	0.01	0.04	−0.01	0.03	0.01	0.02	0.01	0.05	0.02	0.03	0.00
年代	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05	−0.05
性別	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04
教育水準	0.06	0.04	0.05	0.05	0.05	0.04	0.05	0.04	0.05	0.04	0.04	0.04	0.05
収入	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**
政治関心	**0.19**	**0.15**	**0.16**	**0.16**	**0.17**	**0.15**	**0.17**	**0.16**	**0.16**	**0.15**	**0.16**	**0.16**	**0.17**
Constant	**−2.07**	**−2.25**	**−2.20**	**−2.27**	**−2.18**	**−2.12**	**−2.19**	**−2.14**	**−2.17**	**−2.13**	**−2.18**	**−2.14**	**−2.20**
Pseudo R^2	0.033	0.033	0.031	0.032	0.031	0.032	0.031	0.032	0.031	0.034	0.031	0.032	0.031
意見表明（積極的）													
有効性感覚指標	0.03	**0.06**	**0.09**	0.01	0.00	**0.08**	0.00	**0.03**	**0.03**	0.04	0.04	**0.05**	**0.05**
年代	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02
性別	−0.05	−0.05	−0.09	−0.05	−0.05	−0.08	−0.05	−0.07	−0.06	−0.06	−0.05	−0.07	−0.07
教育水準	**0.09**	**0.08**	0.07	**0.09**	**0.09**	0.06	**0.09**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**	**0.08**
収入	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
政治関心	**0.39**	**0.38**	**0.35**	**0.40**	**0.40**	**0.35**	**0.40**	**0.37**	**0.37**	**0.38**	**0.38**	**0.37**	**0.37**
Constant	**−2.13**	**−2.11**	**−2.04**	**−2.06**	**−2.05**	**−1.83**	**−2.04**	**−1.93**	**−1.90**	**−1.98**	**−1.99**	**−1.93**	**−1.93**
Pseudo R^2	0.048	0.051	0.053	0.048	0.048	0.054	0.048	0.050	0.050	0.049	0.049	0.050	0.050
署名運動													
有効性感覚指標	0.04	0.02	0.02	−0.04	0.02	0.02	−0.01	0.01	0.01	−0.01	0.02	−0.01	0.02
年代	−0.03	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02
性別	−0.12	−0.12	**−0.13**	−0.12	−0.12	**−0.13**	−0.12	−0.12	−0.12	−0.12	−0.12	−0.12	**−0.13**
教育水準	−0.03	−0.02	−0.03	−0.02	−0.02	−0.03	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.02	−0.03
収入	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**	**0.09**
政治関心	**0.14**	**0.15**	**0.14**	**0.16**	**0.15**	**0.14**	**0.16**	**0.15**	**0.14**	**0.16**	**0.15**	**0.16**	**0.14**
Constant	**−1.16**	**−1.07**	**−1.05**	**−1.01**	**−1.08**	**−1.00**	**−1.06**	**−1.03**	**−1.01**	**−1.06**	**−1.02**	**−1.07**	**−1.00**
Pseudo R^2	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.020	0.019	0.019	0.020	0.019	0.020	0.019	0.020
街頭インタビュー													
有効性感覚指標	**0.10**	**0.07**	**0.06**	−0.03	−0.02	**0.07**	−0.02	0.02	**0.03**	0.03	0.04	0.02	0.03
年代	**−0.14**	**−0.13**	**−0.14**	**−0.13**	**−0.13**	**−0.13**	**−0.13**	**−0.13**	**−0.14**	**−0.13**	**−0.13**	**−0.13**	**−0.13**
性別	**0.30**	**0.29**	**0.26**	**0.28**	**0.28**	**0.26**	**0.28**	**0.27**	**0.27**	**0.28**	**0.28**	**0.27**	**0.27**
教育水準	**0.12**	**0.11**	**0.12**	**0.13**	**0.13**	**0.11**	**0.13**	**0.12**	**0.12**	**0.12**	**0.12**	**0.13**	**0.12**
収入	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
政治関心	**0.43**	**0.44**	**0.44**	**0.47**	**0.47**	**0.42**	**0.47**	**0.45**	**0.44**	**0.45**	**0.45**	**0.46**	**0.45**
Constant	**−2.32**	**−2.12**	**−2.04**	**−2.01**	**−2.02**	**−1.85**	**−2.07**	**−1.97**	**−1.91**	**−2.00**	**−1.99**	**−2.00**	**−1.99**
Pseudo R^2	0.100	0.100	0.098	0.095	0.095	0.100	0.095	0.096	0.097	0.096	0.096	0.095	0.096
インターネット意見表明													
有効性感覚指標	0.04	**0.08**	**0.11**	−0.03	−0.01	**0.10**	−0.01	0.03	0.03	0.04	0.05	0.04	0.05
年代	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**	**−0.25**
性別	**0.22**	**0.22**	**0.17**	**0.21**	**0.21**	0.19	**0.21**	0.20	0.20	**0.21**	**0.21**	0.19	0.19
教育水準	**0.16**	**0.15**	**0.14**	**0.17**	**0.17**	**0.13**	**0.17**	**0.15**	**0.15**	**0.16**	**0.16**	**0.16**	**0.16**
収入	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
政治関心	**0.15**	0.14	0.10	**0.17**	**0.17**	0.10	**0.17**	0.14	0.13	**0.15**	**0.15**	0.14	0.14
Constant	**−1.84**	**−1.79**	**−1.69**	**−1.69**	**−1.71**	**−1.42**	**−1.74**	**−1.60**	**−1.57**	**−1.66**	**−1.65**	**−1.61**	**−1.59**
Pseudo R^2	0.106	0.111	0.114	0.105	0.105	0.117	0.105	0.108	0.108	0.107	0.107	0.107	0.108
Observations	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415	1,415

注）太字は $p \leqq .05$。

べての結果は、表7に示されている。

すべての分析結果をみると、各指標の影響力が異なるということ、そして内的有効性感覚の指標と外的有効性感覚の指標を合成した指標を用いる場合、互いの項目の影響を相殺してしまうことがわかる。まず、投票意向の分析からみてみよう。投票意向の分析では、単独指標としては、「（一）投票意味なし」、「（五）政治家」が有意な影響力をみせている。しかし、「（五）政治家」の影響力は、四つの有効性感覚指標をすべて合算した（八）のモデルや、内的有効性感覚の項目の一つである「政治複雑」と合算した（一三）では有意でなくなっている。一方で、四つの有効性感覚指標に「投票意味なし」を加えたモデル（九）は有意になっており、「投票意味なし」の項目の影響力が反映されていることがわかる。投票以外の参加の分析においても、類似した傾向をみることができる。例えば、インターネット意見表明では、内的有効性感覚の「（二）政府左右」、「（三）政治複雑」、そしてその二つを合算した（六）のモデルで有意な値を示しているが、その他の外的有効性感覚を加えたモデルではすべて有意ではない。意見表明、街頭インタビューの分析においても、類似した傾向がみられる。

本節の分析から、二点のことが明らかになった。一つは、有効性感覚の項目としてどのような項目を選択するかによって、分析結果は異なる可能性があるということである。さらに、内的、外的有効性感覚の項目を合成した指標を用いる場合、互いの項目の影響を相殺し、本来あるべき影響力を見極められない可能性がある。

四　おわりに

政治的有効性感覚は、政治態度の指標の中で最も古く、同時に重要視されてきた指標の一つである。米国では五〇年以上、日本においても既に三〇年以上、有効性感覚の測定が世論調査で行われてきた。しかし、有効性感覚の測定

の問題は、その重要性と同じ程度に悩ましい問題である。政治的有効性感覚指標における主要な議論は、有効性感覚の概念自体の発展と、測定指標の妥当性の検証である。その中でも、測定指標の妥当性研究が直面している主要な課題は、今後どのように指標が改善されるべきなのか、そしてこれまで測定されてきた項目をどのように扱うのか、という二点である。このなかで、本研究は後者に焦点を置き検証を行った。本研究の知見から以下のようなことが示唆された。ＪＥＳにおいては、「投票意味なし」項目は有効性感覚の項目としては使われるべきではなく、内的には「政治複雑」と「政府左右」、そして外的には「議員当選後」と「政治家」項目が適切である。また、日本のみならず、韓国のデータにおいても同様の結果が得られたことから、この結果は日本の文脈を超え一般化されうる可能性があると考えられる。さらに、各項目によって、参加に対する影響力に違いが生じるが、内的と外的を合成した指標を使用する場合、相互の影響力を相殺してしまう可能性があることも指摘した。

本研究では取り組まなかったもう一つの課題である「新たな測定指標の開発と導入」は、簡単に行えるものではない。指標の開発に伴う困難だけでなく、新たな指標を導入するということは、これまで使用してきた指標の時系列的な測定が途絶えることを意味しているからである。米国においても、指標に長年問題点が提起されながらも、新たな指標の開発と導入とが躊躇されてきた一因はここにある（Niemi et al. 1991, 1407）。しかし、政治的有効性感覚という理論の発展には、測定指標も合わせて開発する必要があることは言うまでもない。クレッグらによる内的有効性感覚指標の開発がその一端であり、外的有効性感覚についてもさらなる概念と指標の発展が望まれている（Craig et al. 1990）。政治的有効性感覚は、市民の政治態度の一つとして提示されたものであるが、その概念が民主主義の価値に近いものであるとして、政治理論から多くの期待が託された概念でもあった（e.g., Pateman 1970; Macpherson 1977）。その期待に、現在の測定指標が見合っているのか、今一度考える必要がある。

（1）　正確には、アーモンドとヴァーバが使用した用語は“political competence”であり、指標も独自のものを用いている。しかし、その内容の類似性から、彼らの研究は政治的有効性感覚の研究の一つとして認識されており（Balch 1974）、彼らが提示した有効性感覚の概念を引き継いだヴァーバら（Verba et al. 1995）の研究において“political efficacy”の一つであると記されている。ヴァーバらは、キャンベルらの指標（Campbell et al. 1954）を伝統的（classic）であるとする一方で、アーモンドとヴァーバの研究（Almond and Verba 1963）を基礎に、彼ら独自の指標を使用している（Verva et al. 1995, 346-7）。ヴァーバらの指標も代表的な有効性感覚の指標の一つとして捉えられており（Reef and Knoke 1999）、彼らの指標を使った研究も存在する（e.g, Bobo and Gilliam 1993, 46）。

（2）　政治的有効性感覚ではないが、近年、政治的信頼や政治的洗練性などの指標研究が行われている（西澤　二〇〇八；山崎・荒井　二〇一一）。

（3）　この問題に対処した一例として金（二〇一二）を参照。

（4）　しかし、独自の有効性感覚の指標を作成し分析を行っているケースもある。その代表的な一例がヴァーバらの研究である（Verba et al. 1995）。詳しくは注（1）を参照。

（5）　現在のＡＮＥＳ（American National Election Studies）の元となっている。ＡＮＥＳについては、http://www.electionstudies.org/を参照。

（6）　本来は五項目が政治的有効性感覚を測るために考案されたが、そのうちの一つの項目が他の項目と比べ誤差の範囲が広く、また質問内容も不明瞭であったため、その項目は抜かれることとなった。抜かれた項目は、「この国の運営に関する決定は、主に人々の投票によって行われる（“the way people vote is the main thing that decides how things are run in this country”）」である（Campbell et al. 1954, 188）。

（7）　実際に、一九八〇年以降はＡＮＥＳで用いられていない。

（8）　一九八八年のＡＮＥＳのデータを用いて探索的因子分析を行った結果、ＣＯＭＰＬＥＸの項目は内的有効性感覚と外的有効性感覚の双方と関係を示していることがわかっている。また、確証的因子分析では内的有効性感覚としてＣＯＭＰＬＥＸを取り入れて分析を行っているが、ＣＯＭＰＬＥＸを取り除いたモデルの方が因子負荷量も高く安定している（Niemi et al. 1991, 1410）。

（9）　しかし、小林（二〇〇八）は、投票参加の決定要因を数量化理論Ⅱ類で分析を行った結果、選挙年度によってばらつきは

あるものの、政治的有効性感覚の影響力が年齢と並び比較的大きいことを示している。

(10) ＪＥＳデータは、ＪＡＢＩＳＳ（一九七六年）、ＪＥＳＩ（一九八三年）、ＪＥＳⅡ（一九九三年から一九九六年）、ＪＥＳⅢ（二〇〇一年から二〇〇五年）を使用する。データの出典は以下の通りである。「ＪＡＢＩＳＳ」—Flanagan, Scott C., Shinsaku Kohei, Ichiro Miyake, Bradley M. Richardson, and Joji Watanuki: THE JAPANESE ELECTION STUDY, 1976 [Computerile]. ICPSR04682-v1. Irvine, CA: University of California, Irvine, Center for the Study of Democracy [producers], 2007. Ann Arbor, MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research [distributor], 2008-02-27. doi:10.3886/ICPSR04682°「ＪＥＳＩ」——昭和五八～六〇年度文部省科学研究費特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「ＪＥＳ研究プロジェクト」（綿貫譲治、三宅一郎、猪口孝、蒲島郁夫）が行った研究成果である。「ＪＥＳⅡ」——平成五～九年度文部省科学研究費特別推進研究「投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「ＪＥＳⅡ研究プロジェクト」（三宅一郎、綿貫譲治、蒲島郁夫、小林良彰、池田謙一）が行った研究成果である。本研究では、「ＪＥＳⅡデータ・クリーニング版Ｉコードブック」（小林良彰作成）を使用した。「ＪＥＳⅢ」——「平成十四～一八年度文部省科学研究費特別推進研究「二一世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「ＪＥＳⅢ研究プロジェクト」（池田謙一、小林良彰、平野浩）が行った研究成果である。

(11) 例えば、一九七四年のＡＮＥＳ調査（http://www.electionstudies.org/）を参照。

(12) さらに、本稿では考慮していない世論調査データを使用している研究では、上記以外の指標を有効性感覚の指標として用いている例もある（例えば、村瀬他 二〇〇八）。

(13) 「政治家」のみ一九九三年から二〇〇五年。

(14) 韓国選挙研究会、第一五代大統領選挙調査研究、一九九七。

(15) 韓国社会科学データセンター、六四　四大地方選挙に対する国民意識調査、一九九八。

(16) 韓国の有効性感覚項目の質問は以下の通りである。「政府左右」—「私のような人には、政府が行う事について、何ら評価することはできない」。「政治複雑」—「私のような人には、政府の仕事は複雑すぎて、どのように行われているのかよく理解できない」。「議員当選後」—「一般的に、国会議員や大統領などの政治家の投票後の行動は、選挙前とかなり違う」。「政治家」—「政治家は、私のような人がどのように思うのかあまり関心がない」。すべての回答は五点尺度である。なお、翻訳は筆者が行った。

(17) 「投票義務」は「投票に行くことについて、この中からあなたのお気持ちに最も近いものをあげてください」という質問項目を使用した。回答は、（ア）投票に行くことは有権者の義務であり、当然、選挙に行かなくてはならない、（イ）有権者はできるだけ選挙に参加した方がよい、（ウ）投票に行くかどうかは有権者が決めることなので、必ずしも選挙に参加しなくてもよい（三点尺度）、である。「当選予測」は、「あなたは、投票前に今回の選挙結果をどのように予測しましたか」、である。回答は、「一．当選者が圧倒的な票差で当選すると予想した、二．当選者が少ない票差で当選すると予想した、三．競争が激しくて予測できなかった」（三点尺度）である。それぞれ高い値が、高い投票義務感、高い当選予測を示すようにコーディングした。

(18) 多くの先行研究において、同手法が指標の妥当性の検証に用いられている（e.g, Craig et al. 1990）。

(19) 内的有効性感覚に追加したモデルのみ検証を行う理由は、「投票意味なし」項目が外的項目とはほとんど相関を示していなかったためである（表三）。

(20) LISREL8.80 については、<http://www.ssicentral.com/lisrel/> を参照。

(21) 本節の構成概念妥当性の検証は、主にニエミ（R. Niemi）ら（Niemi et al. 1991）とモレル（Morrell 2003）の方法に従っている。妥当性については、村山（二〇一二）などを参照。

(22) 分析に用いた質問項目は以下の通りである。「政治関心」―「選挙のある、なしにかかわらず、いつも政治に関心を持っている人もいますし、そんなに関心を持たない人もいます。あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか」（四点尺度）。「政治会話」―「政治についてどのくらいの頻度で話しますか」（五点尺度）。「政権担当政党」、「既成政党」、「政党・政治家」、「選挙などの間接代議制」―「あなたはどの程度、信頼することができますか」（四点尺度）。「党員」―「政党の党員であった（ある）」（二点尺度）。「後援会員」―「政治家の後援会員であった（ある）」（二点尺度）。「選挙活動」―「政治家の選挙活動を手伝った（ている）」（二点尺度）。「政治講演会」―「政治講演会を聞きに行った」（二点尺度）。

(23) ＪＥＳⅡ五波およびＪＥＳⅢｄ波においても、多様な政治参加を従属変数とした同様の分析を行った。結果はすべてのデータで類似しているため、紙幅の制約上、ＪＥＳⅢ·ｊ波のみ掲載する。

(24) 各項目は標準化した後、合算を行った。

(25) 用いた質問は、「あなたは今度の衆議院選挙で投票に行きますか。」である。「必ず投票する」、「多分投票する」を一にす

るダミー変数を作成した。

(26) 「財政再建と景気対策問題のご意見について、あなたがしてもよいと思うことを、この中からすべてお答えください」という質問から、新聞投稿、政治に対する積極的な意見表明、署名運動、街頭インタビュー、そしてインターネットにおける意見表明ができると回答した人をそれぞれ一にするダミー変数を作成した。

(27) 「教育水準」―「あなたが最後に卒業された学校はどちらですか」(四点尺度)。一＝新中学・旧小・旧高小、二＝新高校・旧中学校、三＝高専・短大・専修学校、四＝大学・大学院。「収入」―一(二〇〇万円未満)から九(二〇〇〇万円以上)までの二〇〇万円ごとの九点尺度。「政治関心」―「選挙のある、なしにかかわらず、いつも政治に関心を持っている人もいますし、そんなに関心を持たない人もいます。あなたは政治上のできごとに、どれくらい注意を払っていますか」(四点尺度)。「年代」は一〇歳刻みの尺度を作成した。

【付記】 本研究は、慶應義塾大学大学院博士課程学生研究支援プログラムによる研究助成の成果の一部である。

参考文献

Acock, Alan, and Harold Clarke. 1990. "Alternative Measures of Political Efficacy: Models and Means." *Quality & Quantity* 24 (1): 87–105.

Acock, Alan, Harold D. Clarke, and Marianne C. Stewart. 1985. "A New Model for Old Measures: A Covariance Structure Analysis of Political Efficacy." *Journal of Politics* 47 (4): 1062–84.

Aish, Anne-Marie, and Karl G. Jöreskog. 1990. "A Panel Model for Political Efficacy and Responsiveness: An Application of LISREL 7 with Weighted Least Squares." *Quality & Quantity* 24 (4): 405–26.

Almond, Gabriel A., and Sidney Verba. 1963. *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations.* Princeton, N.J.: Princeton University Press.

Balch, George I. 1974. "Multiple Indicators in Survey Research: The Concept 'Sense of Political Efficacy.'" *Political Methodology* 1:1–43.

Bobo, Lawrence, and Franklin D. Gilliam. 1993. "Race, Sociopolitical Participation, and Black Empowerment." In *Controversies in*

Voting Behavior, ed. R. G. Niemi and H. F. Weisberg. Washington, D.C.: CQ Press.

Campbell, Angus, Gerald Gurin, and Warren E. Miller. 1954. *The Voter Decides*. Evanston, Ill.: Row, Peterson.

Clarke, Harold D., and Alan C. Acock. 1989. "National Elections and Political Attitudes: The Case of Political Efficacy." *British Journal of Political Science* 19 (4): 551–62.

Clarke, Harold D., Allan Kornberg, and Thomas J. Scotto. 2010. "Accentuating the Negative? A Political Efficacy Question-Wording-Experiment." Methodology: *European Journal of Research Methods for the Behavioral and Social Sciences* 6 (3): 107–17.

Converse, Philip E. 1972. "Change in The Smerican Electorate." In *The Human Meaning of Social Change*, ed. A. Campbell and P. E. Converse. New York: Russell Sage Foundation.

Craig, Stephen C., and Michael A. Maggiotto.1982. "Measuring Political Efficacy." *Political Methodology* 8 (3): 85–109.

Craig, Stephen C., Richard G. Niemi, and Glenn E. Silver. 1990. "Political Efficacy and Trust: A Report on the NES Pilot Study Items." *Political Behavior* 12 (3): 289–314.

Lane, Robert Edwards. 1959. *Political Life: Why People Get Involved in Politics. Glencoe*, Ill.,: Free Press.

Macpherson, Crawford B.. 1977. *The Life and Times of Liberal Democracy*. Oxford, England: Oxford University Press.

Mattei, Franco, and Richard G. Niemi. 2005. "Political efficacy." In *Polling America: An Encyclopedia of Public Opinion*, ed. S. J. Best and B. Radcliff. Westport, Conn.; London: Greenwood Press.

Miller, Warren E., Arthur H. Miller, and Edward J. Schneider. 1980. *American National Election Studies Data Sourcebook, 1952–1978*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press.

Morrell, Michael E. 2003. "Survey and Experimental Evidence for a Reliable and Valid Measure of Internal Political Efficacy." *Public Opinion Quarterly* 67 (4): 589–602.

———. 2005. "Political efficacy Measures." In *Polling America: An Encyclopedia of Public Opinion*, ed. S. J. Best and B. Radcliff. Westport, Conn.; London: Greenwood Press.

Niemi, Richard G., Stephen C. Craig, and Franco Mattei. 1991. "Measuring Internal Political Efficacy in the 1988 National Election Study." *American Political Science Review* 85 (4): 1407–13.

Pateman, Carole. 1970. *Participation and Democratic Theory*. Cambridge: Cambridge University Press.

Reef, Mary Jo and David Knoke.1999.“Political Alienation and Efficacy.” In *Measures of Political Attitudes*, ed. Robinson, John P, Phillip R. Shaver, and Lawrence S. Wrightsman. San Diego: London: Academic Press.
Schumacker, Randall E., and Richard G. Lomax. 2004. *A Beginner's Guide to Structural Equation Modeling, 2nd ed.* Mahwah, N.J.: Lawrence Erlbaum Associates.
Skrondal, Anders, and S. Rabe-Hesketh. 2004. *Generalized Latent Variable Modeling: Multilevel, Longitudinal, and Structural Equation Models.* Boca Raton: Chapman & Hall/CRC.
Verba, Sidney, Kay Lehman Schlozman, and Henry E. Brady. 1995. *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics.* Cambridge: Harvard University Press.
今井亮佑、二〇〇九、「選挙動員と投票参加――二〇〇七年〈亥年〉の参院選の分析」『選挙研究』25（1）: 5-23。
蒲島郁夫、一九八八、『政治参加』東京：東京大学出版会。
金兌希、二〇一二、「政治的有効性感覚の計量分析――日米韓の調査データを用いて――」『法学政治学論究』93:135–166。
小林良彰、二〇〇八、『制度改革以降の日本型民主主義』東京：木鐸社。
西澤由隆、二〇〇八、「政治的信頼の測定に関する一考察（特集21COE-GLOPE世論調査）」『早稲田政治経済学雑誌』370:53–64。
平野浩、二〇〇二、「社会関係資本と政治参加――団体・グループ加入の効果を中心に（特集1日本の社会関係資本）」『選挙研究』17:19–30。
三船毅、二〇〇八、『現代日本における政治参加意識の構造と変動』東京：慶應義塾大学出版会。
三宅一郎、一九九〇、『政治参加と投票行動：大都市住民の政治生活』京都：ミネルヴァ書房。
三宅一郎・西澤由隆、一九九七、「日本の投票参加モデル」綿貫譲治・三宅一郎［編］『環境変動と態度変容』東京：木鐸社。
村瀬洋一・高選圭・李鎮遠、二〇〇八、「政治意識と社会構造の国際比較：韓国と日本における政治的有効性感覚の規定因」『応用社会学研究』50:53–70。
村山航、二〇一二、「妥当性――概念の歴史的変遷と心理測定学的観点からの考察」『教育心理学年報』51: 118-130。
安野智子、二〇〇五、「JGSS-2003にみるパーソナル・ネットワークと政治意識」『JGSSで見た日本人の意識と行動：日本版General Social Surveys研究論文集』4（1）: 153–67。

山崎新・荒井紀一郎、二〇一一、「政治的洗練性が規定する態度の安定性」『選挙研究』27（1）:120-34。
山田真裕、二〇〇四、「投票外参加の論理――資源、指向、動員、党派性、参加経験」『選挙研究』19:85-99。
綿貫譲治・三宅一郎、一九九七、『環境変動と態度変容』東京：木鐸社。

金　兌希（きむ　てひ）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会　日本政治学会、日本選挙学会、公共選択学会
専攻領域　政治過程論